

平成31年 総務大臣年頭所感



総務大臣

いしだ まさとし
石田 真敏

新年明けましておめでとうございます。お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年の10月、総務大臣・内閣府特命担当大臣（マイナンバー担当）の大役を仰せつかりました。所掌範囲も広く、国民生活に密着した多くの課題がありますが、国民の皆様のご期待に沿えるよう懸命に頑張っております。

〈ICT基盤の充実〉

第5世代移動通信システム、いわゆる5Gや光ファイバなどは、Society5.0に不可欠なインフラであり、都市と地方との情報格差を解消する鍵となります。5Gに必要な電波を割り当て、2年以内に全都道府県に展開するよう求めるとともに、光ファイバ等の地域展開の予算を盛り込み、全国で早期に利用可能となるよう取り組みます。あわせて、電波がより有効に利用されるよう、周波数の割当制度や電波利用料制度の見直しなどの電波制度改革を推進します。

多言語音声翻訳システムは、すでに英中韓国語でTOEIC 800点レベルとなり、日常会話などで簡単にお使い頂けるようになってきました。外国人材受け入れや2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、より多くの言語、より多くの場面でお使い頂けるよう開発と普及に取り組みます。

あらゆる産業分野におけるIoT、AIの活用を強力に進め、産業競争力を向上させるため、最先端の情報通信技術の研究開発・標準化を進めます。その他、社会を大きく変える力となるブロックチェーン技術、情報信託機能、キャッシュレスなどの導入を積極的に進めます。

我々の生活により広く、深くICTが浸透するにつれて、サイバー攻撃などは社会への脅威となります。脆弱なIoT機器対策など、官民連携したセキュリティ対策に取り組みます。あわせて消費者保護や社会的な課題への対応を進め、安心・安全なICT社会を目指します。

Society5.0を支える人材育成も必要です。児童生徒をはじめ、様々な人々がプログラミングなどを学ぶ「地域ICTクラブ」の整備やオープンデータを推進するための地方の人材育成など、多面的に取り組めます。

ICTを最大限活用して、国民一人一人が、都市や地方など住む場所にとらわれず、それぞれに合った働き方、暮らし方ができる社会の実現に取り組めます。まず、働きたいと望む人にとって柔軟な働き方ができ、東京一極集中是正にもつながるよう、全国規模でテレワークを普及させる「テレワーク・デイズ」に取り組むほか、サテライト・オフィスやモバイル勤務など、自らが住みたい地域に住みながら、自らが選ぶ時間や空間で働ける環境を整備します。

昨年12月から鮮やかに臨場感あふれる映像が楽しめる「新4K8K衛星放送」が始まりました。この4K8K技術を5Gなどの通信技術と組み合わせ、遠隔操作や遠隔医療などに活用し、日本のどこでも高度なICTを使って、働いたり、生活に必要なサービスを受けることができる環境整備を推進します。

Society5.0の恩恵は、障害の有無や年齢、そして地域にかかわらずあらゆる人々にもたらされるべきものです。このため、字幕・解説・手話放送の充実を含め、ICT利活用の支援に取り組み、誰もが豊かな人生を享受できる社会を実現します。

〈ICTの海外展開〉

これからの日本の成長には、海外との一層の連携が不可欠です。6月のG20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合では、私も共同議長を務めます。AIの開発と利活用、情報の自由な流通の促進など、世界の今後の重要課題について、国際的な政策連携を進めます。これに向け、ICTの研究開発と社会実装、それに加え海外展開を一体として進めるためのICTグローバル戦略を策定し、日本を発展させつつ国際的な貢献ができるよう取り組みます。

その他、引き続き海外の成長市場獲得のため、通信・放送・郵便インフラや電波システムに加え、統計や消防、行政相談制度も含め、日本の強みを活かしたインフラ・システムの海外展開に、積極的に取り組みます。また、放送コンテンツの海外展開により、被災地を含めた地方への外国人観光客の増加や地域産品の販路拡大を通じ、地域活性化に貢献します。

皆様の今年のご健勝・ご多幸を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成31年1月